

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室	
		実施期間	不明 ~	E-mail	gijukan @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の目的達成のため、より安定したシステム運用が求められている。
 技術職員の大量退職により、技術力の継承が課題となっている。一方で、頻発化している災害やインフラの急激な老朽化など、現場から求められる技術系職員の技術力・対応力が、より高いものとなってきている。
 こうした状況に対応するため、最新かつ高度な知見を学び、技術力を向上させることが急務となっている。

2 事業目的

電子入札及び工事事務管理システムについて利用者が安心して使用できるシステムの運用。
 建設部内で実施する現場等の研修会に加え、各種団体等が実施する専門研修を通じて、技術職員の技術の研鑽と対応力の向上を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営
 ・電子入札及び工事事務管理システムの安定運営が図られるように受注者との連携強化
- ②職員の技術力の底上げ
 ・各種団体が主催する技術研修への職員派遣
 派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	件	705	787	↗	600	↘	800以下	達成	事業者がより使いやすいシステムとするため、カスタマイズして運用している。問い合わせ件数減少が使いやすいシステムの一つの指標となる。（R4年度は、電子入札システムの対応ブラウザの変更に伴い、各事業者ごと設定の変更が必要となったため問合せ件数が一時的に増える見込み。）R5年度は、R4年度よりは減少する見込みだが、対応ブラウザの変更による影響が依然残っているため、R4年度比概ね1割減として設定。
②	39歳以下の職員の研修受講率	%	85	86	↗	86	→	100	未達成	広範囲な土木建築分野の専門知識を学ぶ必要がある39歳以下の職員の研修受講率を目標に設定する。延べ受講人数/対象職員数を100%とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進	該当なし										
1-3①	社会的なインフラの維持・発展	該当なし										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	134,617	0	134,617	13,241	122,639	10.0
R4年度	0	99,873	0	99,873	12,644	90,228	10.0
R3年度	7,802	101,937	0	109,739	18,142	92,597	10.0

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共事業等監理諸費		部局	建設部	課・室	技術管理室		

7 主な取組実績と成果

①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営

電子入札システムの問い合わせ窓口であるヘルプデスク業務の受託者と、随時の連絡ならびに利用者支援の定期的な状況確認を12回実施し、これを踏まえた安定運営に必要な受注者への助言等を実施。

②職員の技術力の底上げ

国土交通大学校が実施する研修に18人、長野県建設技術センターが実施する研修に200人の建設部技術系職員を派遣した他、橋梁MAE養成講座には市町村職員や住民からも総計103名が受講することにより、社会資本に係る整備・維持の担い手の専門性向上に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	達成
利用者支援の状況を踏まえて、システム受注者との連携強化により、安定運営がより進んだ。							
指標②	39歳以下の職員の研修受講率	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	未達成
例年並みの受講率となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

①電子入札システムの安定運営には一定の効果がみられることから、更に入札契約事務の行政効率向上に向け、新工事事務管理システム及び関連システムである電子入札システムを構築。

②技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる技術系職員の育成が引き続き急務。

(2) 事業改善の方策

①効率性を向上させた新工事事務管理システムの構築を図る。

②引き続き職場の積極的な派遣に努めながら、「主体性、専門性の向上」が特に必要と考える「39歳以下の職員」については、職場全体で研修の受講体制の構築を図り、研修機会の拡大に努める。

事業番号	11 02 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	公共事業等監理諸費		部局	建設部	課・室	技術管理室

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	公共事業等監理諸費		92,597 千円	90,228 千円	122,639 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	委託	・受発注者の安定運営に関する定例会 ・システム改修に係るワーキンググループ、ワーキングチームの開催 ・定例会5回／要件定義・使用打合せ会議20回 ・WG2回／WT3回		
2	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 土木専門研修（派遣200名）、国土交通大学校（派遣18名）、橋梁MAE養成講座等（派遣103名）		